

## 令和 7 年度 公共事業再評価調書

担当課名 下水道計画課

事業名	静岡市追分二丁目地区 大規模雨水処理施設整備事業		事業主体	静岡市		
箇所名	静岡市清水区追分二丁目外13地内					
事業採択年度	令和 3 年度	計画期間	平成23年度 ~ 令和12年度			
用地着手年度	令和 年度	工事着手年度	平成 27 年度			
再評価理由※	事業採択後長期間（5年間）経過した時点で継続中の事業であるため。					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R5年度	R6年度	R7年度見込	計
	7,051		4,633	534	1,162	6,329
事業概要	(1)事業目的 追分二丁目地区は、静岡市清水区の市街地西部に位置し、巴川に合流する大沢川の流域に属し住宅が集積している地区である。本地区では、平成15年に床上69件、床下80件、平成16年に床上21件、床下40件の浸水被害が発生していることから、静岡市公共下水道事業計画に基づき、以下に示す対策により浸水被害を防止することを目的とする。					
	(2)事業内容 【ハード対策】 ・幹線整備：入江1号雨水幹線（φ1,800mm 888m）、大沢雨水1号幹線（φ1,800~2,000mm 1,167m） ・枝線整備：φ1,000~1,500mm 949m ・逆川の流下方向変更 【ソフト対策】 ・市政出前講座等の広報活動					
【視点1】	(1)事業を巡る社会情勢等の変化 全国で発生している時間雨量50ミリ以上の豪雨は、1976年~1985年は平均226回/年であったが、2015~2024年には平均334回/年となり、1.5倍に増加。今後も気候変動の影響を受け、増加している。					
事業の必要性	(2)事業の投資効果（費用対効果分析結果に基づくもの及びその他アピールすべき効果） ①下水道計画降雨（67mm/hr）での浸水被害を軽減することができる。 ②平成15年7月の豪雨（112mm/hr）での浸水被害を軽減することができる。 ③令和6年台風第10号降雨（62mm/hr）での浸水被害を軽減することができる。					
	・分析結果：費用便益比（B/C）= 1.097 （総便益B：10,100百万円、総費用C：9,204百万円）  ・内水ハザードマップの活用促進に向けた市政出前講座等の広報活動を充実することで、住民の自主的な防災活動を促し、地域防災力を向上できる。					
	(3)事業の進捗状況(令和7年度末見込み) 進捗率（事業費）： 6,329（百万円） / 7,051（百万円） = 89.8%					
			評価	継続が妥当		
【視点2】 今後の事業の進捗の見込み	・現在、大沢雨水1号幹線の残事業区間整備中、令和7年度から枝線の工事に着手。 ・R12年度までに事業完成を目指して整備を推進する。					
			評価	継続が妥当		
【視点3】 新たなコスト削減・代替案立案等の可能性	大沢雨水1号幹線施工の為に発進立坑の作業床の組み立て方法を変更し仮設材の数量を削減（約53t→約27t）したことで、約780万円コストを削減。					
対応方針案	(1)対応方針案 本事業を【 継続 】する。					
	(2)理由 静岡市追分二丁目地区 大規模雨水処理施設整備事業は、費用対効果が確保されており、当該浸水常襲地区の対策として事業の継続が妥当と考える。					